指定給水装置工事事業者 指定更新時確認事項

氏名又は名称J WWA設備郵便番号、住所〒000-1234 □□市更新町 26 番地連絡先を必ず記入してください。代表者氏名 日水 協太郎電話番号000-123-8118

提出先の水道事業者(水道事業者等の連携による広域開催も含む)が実施している指定 給水装置工事事業者講習会の受講実績(過去5年以内)

受講年月日 (受講を証明する書類 (受講証等) の写しを添付してください。) (公表: 可 不可) 年 月 日 ・ 未受講 (未受講の場合、その理由) ※ 非公表 未実施のため、記入不要です。

指定給水装置工事事業者の業務内容

休業日、営業時間(修繕対応時間もご記入ください。) (公表: (可) 不可) 休業日 : 土日、祝祭日、年末年始 営業時間:8*時~17時* GW/C連休 修繕対応時間: 8時~17時 17時以降は要相談 漏水等修繕対応の可否 (公表: (可) 不可) (該当部に○をつけて下さい。詳細な内容を記入することも可能です。) 屋内給水装置の修繕 埋設部の修繕 その他 (夜間・休日等の対応についての記入など) 対応工事種別(新設・改造 等): 該当部に○をつけて下さい。(公表: (可) 不可) 配水管からの分岐~水道メーター((新設) 改造) 水道メーター ~宅内給水装置((新設) 改造) その他 (公表:(可) 不可) 市ホームページの一覧表に掲載する電話番号 000-123-8118 やフリーダイヤル 0120-555-555 など

- ※ 公表には、ホームページ等への掲載を含みます。
- ※ 公表可否が未記入の場合は、公表可とみなします。
- ※ 業務内容に変更が生じた場合は、速やかに指定した水道事業者にその旨を届け出るようお願いします。

給水装置工事主任技術者等の研修受講実績(過去5年以内)

水道法施行規則 第36条

法第 25 条の 8 に規定する厚生労働省令で定める給水装置工事の事業の運営に関する基準は、次の各号に掲げるものとする。(以下抜粋)

4 給水装置工事主任技術者及びその他の給水装置工事に従事する者の<u>給水装置工事の施行技術の向上の</u>ために、研修の機会を確保するよう努めること。

受講者名 (公表対象外)	研修会名、実施団体	受講年月日			
日水 協太郎	給水工事振興財団 e ラーニング	平成29年7月20日			
日水 協次	自社内研修 〇〇に関する業務研修	平成29年7月23日			
	自社内研修の場合は、研修内容を記載してください。 受講を証明する書類は必要ありません。				
e ラーニング、現地研修会で実施した場合、修了証や修了年 月日が明示されたもの(主任技術者証)の写しなどを添付し てください。					
「利力をありせるマズ(
上記内容の公表の可否(可 不可	公表には、ホームページ等への掲載を含みます	-,)			

- ※ 外部研修については、受講を証明する書類(受講証等)の写しを添付してください。
- ※ 自社内研修については、研修内容を記載してください。
- ※ 受講者名は、公表の対象ではありません。
- ※ 公表可否が未記入の場合は、公表可とみなします。
- ※ 行数が足りない場合は、必要に応じてコピー等してください。

過去1年以内の給水装置工事に主に従事した適切に作業を行うことができる技能を有 する者の状況

水道法施行規則 第36条

法第 25 条の 8 に規定する厚生労働省令で定める給水装置工事の事業の運営に関する基準は、次の 各号に掲げるものとする。(以下抜粋)

2 配水管から分岐して給水管を設ける工事及び給水装置の配水管への取付口から水道メーターまでの工事を施行する場合において、当該配水管及び他の地下埋設物に変形、破損その他の異常を生じさせることがないよう適切に作業を行うことができる技能を有する者を従事させ、又はその者に当該工事に従事する他の者を実施に監督させること。

工事を施行しない場合はチェック欄にレ点を記入してください。

□「配水管からの分岐~水道メーター」の工事を施行しないため不要

過去1年以内の工事実績がない場合は、直近の状況を記載してください。

	起五1 10/10 工手入膜/	S. 2015(E	ize is folded and a contract	<u> </u>	
技能を有する	配水管への分水栓の取	資格等を有しているか(○×を記入) エ		工事	
者の氏名	付・せん孔、給水管の接	保有している資格等※		年度	
(公表対象外)	合、いずれの経験も有し	資格を証明する書類(資格証等)の			
	ているか (○×を記入)		してください。		
日水 協太郎	0		<u>完全修了者</u>	Н30	
日水 協次	0	〇 検定	会合格者	Н30	•
社員A	0	X		Н30	
雇用関係又は下請け等も含み、給水装置工事に主に従事した					
者の氏名等を記入してください。					,
上記内容の公表の可否(公表には、ホームページ等への掲載を含みます。)					
					1

※ 以下に示す保有資格等(下線部)を記載してください。

(可)

不可

- ① 水道事業者等によって行われた試験や講習により、資格を与えられた<u>配管工</u> (配管技能者、その他類似の名称のものを含む)
- ② 職業能力開発促進法(昭和44年法律第64号)第44条に規定する配管技能士
- ③ 職業能力開発促進法第24条に規定する都道府県の認定を受けた職業訓練校の配管科の課程修了者
- ④ 公益財団法人給水工事技術振興財団が実施する配管技能の習得に係る講習の課程修了者 (配管技能者講習会修了者、配管技能検定会合格者、配管技能者認定)
- ※ 資格を証明する書類(資格証等)の写しを添付してください。
- ※「配水管からの分岐~水道メーター」の工事を施行しない場合は、任意の記載となります。
- ※ 技能を有する者の氏名は、公表対象ではありません。
- ※ 公表可否が未記入の場合は、公表可とみなします。
- ※ 行数が足りない場合は、必要に応じてコピー等してください。